

事業名：環境管理計画等推進事業

環境課 主査（環境政策）

政 策	01 自然・環境	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 人と自然の共生	具体的施策	
開始年度	平成12年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市民
- ・事業者
- ・市職員

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市民	人	119,777	119,333	118,776	118,776
対象指標 2 市内事業所数	事業所	3,817	3,817	3,257	3,817

手段（事務事業の内容、手法）

環境管理計画後期推進計画等に基づき、市民・事業者・市職員などの各主体に対し、広報活動等を通じて省エネルギー、再生可能エネルギーの取組を含む環境配慮活動の普及啓発を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 広報などによる情報発信件数	件	19	18	19	19
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

環境施策の実施・浸透により、環境に配慮した行動・活動をしている市民割合・事業所数を増加させる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 環境に配慮した生活をしている市民割合	%	74	75.7	71.7	76
成果指標 2 環境配慮活動に取り組んでいる事業所数	事業所	38	37	37	38

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)	千円	4,564	760	4,460	4,478
総事業費 (A+B)	千円	4,564	760	4,460	4,478

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 ・環境管理計画後期推進計画の進捗状況管理 ・同計画に基づく環境配慮行動の普及啓発	人件費事業

事業開始背景
平成4年に開催された「環境と開発に関する国連会議（地球サミット）」で採択された「アジェンダ21」で示されている、地方公共団体の「ローカルアジェンダ」策定の求めに応じ、計画を30年とした環境の基本計画となる「えべつアジェンダ21—江別市環境管理計画—」を平成7年度に策定。平成11年度に制定した「江別市環境基本条例」において環境管理計画の推進について定めており、事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
平成26年度から開始した「環境管理計画後期推進計画」は令和5年度で終了し、令和6年度から「第2次江別市環境管理計画兼地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を開始している。新たな計画に基づき、省エネルギー、再生可能エネルギーの取組を含む環境配慮活動の普及啓発を実施する必要がある。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 計画に定めている成果指標の結果について、年度によりばらつきがあるが、計画策定時の指標よりも概ね改善されており、一定の成果が上がっているものと考えられる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 環境配慮行動の重要性、必要性について、ホームページなどを通じて広く市民や事業者にも周知するほか、ISOより簡易なHESやエコアクション21などの導入を推進することにより、事業者が環境マネジメントシステムに取り組みやすい環境づくりが可能となるため、一定の成果向上が期待できると考える。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 後期推進計画を進行管理するために最低限必要な従事職員数（人工数）である。

事業名：環境負荷軽減推進事業

環境課 環境保全係

政 策	01 自然・環境	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 人と自然の共生	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・ 市民 ・ 市内特定事業場						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市民	人	119,777	119,333	118,776	118,776
対象指標 2	市内特定事業所数	事業所	396	397	384	390

手段（事務事業の内容、手法）						
大気・水質・騒音・ダイオキシン類などの環境調査ならびに工場排水・悪臭などの排出源監視を行い、市民・事業者による調査結果の情報などを提供することにより、環境負荷の軽減を促す。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	大気ダイオキシン調査回数	回	5	5	5	5
活動指標 2	河川水質調査回数	回	7	7	7	7

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
市民・事業者が環境に配慮した行動をとることにより、安全で良好な地域環境が保たれる。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	大気ダイオキシン調査で基準をクリアしている割合	%	100	100	100	100
成果指標 2	河川水質調査で基準をクリアしている割合	%	80.5	79.3	90.8	90

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	4,553	4,569	5,024	5,737
正職員人件費 (B)		千円	9,889	9,885	9,663	9,703
総事業費 (A+B)		千円	14,442	14,454	14,687	15,440

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・ 環境調査 大気フッ化水素調査、河川水質調査、環境騒音調査、ダイオキシン類経年調査など ・ 排出源監視 工場排水調査、工場悪臭調査	・ 環境調査 大気フッ化水素調査 416千円 河川水質調査 457千円 環境騒音調査 1,983千円 ダイオキシン類経年調査 1,144千円 ・ 排出源監視 工場排水調査 99千円 工場悪臭調査 300千円

事業開始背景
大気・水質・騒音・ダイオキシン類などの環境調査ならびに工場排水・悪臭などの排出源監視を行うことにより、良好な生活環境を確保し、市民が健康で安全に暮らせる環境を目指す。
事業を取り巻く環境変化
・従来の典型7公害の外に、アスベスト、環境ホルモン、ダイオキシン類、PM2.5、化学物質、放射性物質など新たな環境問題が現れてきており、新たな環境基準設定も少なくない。 ・第2次一括法により、平成24年度から騒音・振動・悪臭に係る事務が道から市へ権限移譲された。 ・平成25年度から、飲用井戸の衛生対策に係る事務が道から市に移管された。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 河川水質調査の基準達成率は、上流に所在する自治体における排水の影響を受けると考えられることから、千歳川水系水質保全連絡会議において、年6回の合同水質調査等を通じて千歳川を取り巻く環境の現状把握に努めており、一定の水質が保たれている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 環境基準適否の監視、工場等の監視・規則は、環境の質を維持する上で行政に課せられた事務であるが、法的基準の達成が原則であり、成果指標上は向上余地は少ないと考える。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 規制・監視行政の基本的事業であり、成果を落とさずにコストを削減する方法はない。

事業名：自然環境保全経費

環境課 主査（自然環境）

政 策	01 自然・環境	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 人と自然の共生	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

傷病鳥獣（エゾシカ、キジバト、ドバト、カラス、キツネ、ノイヌ、ノネコ、ネズミ及び外来種を除く）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 通報のあった傷病鳥獣数	羽・匹	5	3	4	5
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

通報を受けた傷病鳥獣について、人為干渉しないことが基本であることを説明し、自然回帰させることを促すが、市で収容することが必要と判断された場合は、保護収容したうえで自然回帰させる。
保護した傷病鳥獣を指定動物病院に収容する必要がある場合、治療に使用する消耗品の一部を支援する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 保護した傷病鳥獣数	羽、匹	3	3	0	3
活動指標 2 市内の指定病院数	院	3	2	2	2

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

傷病鳥獣を自然回帰させる

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 自然回帰した数	羽・匹	3	3	0	3
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	12	1	12
正職員人件費 (B)	千円	761	760	743	746
総事業費 (A+B)	千円	761	772	744	758

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	- 野生生物に対してはできるだけ人為干渉を避けることの重要性を啓発する - やむを得ず市で収容した傷病鳥獣を自然回帰させる - 市で保護収容した野生動物を指定動物病院で治療する必要がある場合、治療用消耗品の一部を支援する	傷病鳥獣に関する消耗品 1千円

事業開始背景
傷病鳥獣を自然回帰させたり、野生生物との接し方の啓発を通じ、地域の生態系の保全を図る。
事業を取り巻く環境変化
近年は傷病鳥獣においても、自然に任せ人為的干渉をしない対応が基本となっているため、通報者には道路交通への支障等がない限り見守るよう説明しており、非干渉も浸透してきているが、保護収容を要請される場合もある。また、積極的な個体数維持が求められる野生鳥獣の中で、遭遇機会の多い猛禽類などは、病院から「施設的に大型鳥類は受入できない」と言われており、治療対応は難しい状況である。なお、本事業の対象にカラスなどは含まれないが、カラスの子育て時期は、飛行訓練中で地面で休んでいるカラス幼鳥の収容要請が多いほか、カモのヒナや、出沒したヘビなどの収容要請もあり、対応に苦慮している。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	傷病鳥獣の発生は偶発的であるうえ、近年は傷病鳥獣が死亡・捕食されることも自然の循環であり、積極的な保護が要請される希少種を除いては人為干渉を避けることを基本対応としているため、市での保護収容件数はごく少数にとどまっている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	傷病鳥獣の発生は偶発的で、保護件数や回帰数ともに偶然に左右されるほか、「干渉を避ける」基本も浸透してきており、市での保護収容件数は減少傾向にある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	経費については最低限で実施しており、ほぼ人件費事業であるが、鳥獣関連の通報そのものは対応しなければならず、コスト削減は困難である。
	なし		

事業名：環境教育等推進事業

環境課 環境保全係

政 策	01 自然・環境	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 人と自然の共生	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・ 市民						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市民	人	119, 777	119, 333	118, 776	118, 776
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・ 環境広場、市民環境講座、小学生を対象とした出前教室など、さまざまな環境分野について、対象のライフステージに応じた各種環境教育機会を提供する。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	環境関連イベント等の開催回数	回	18	25	25	27
活動指標 2	エコ活動推進読本等の発行部数	部	1, 188	1, 253	1, 134	1, 200

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・ 環境教育・環境学習の機会を通じて、市民一人ひとりが環境保全の意識を高め、保全のための知識とノウハウを得ることにより、環境配慮や保全を行おうとする市民が増加し、良好な環境が保たれる。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	環境関連イベント等への参加者数	人	303	562	768	870
成果指標 2	環境学習をした年間児童数	人	1, 391	1, 964	1, 919	2, 000

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	2, 653	3, 447	3, 914	3, 941
正職員人件費 (B)		千円	7, 987	7, 984	7, 805	7, 837
総事業費 (A+B)		千円	10, 640	11, 431	11, 719	11, 778

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	・ えべつ環境・SDGs広場の開催 ・ 子ども向け環境学習事業 ・ ごみ減量体験講座（買い物ゲーム） ・ ワットモニター出前授業 ・ ソーラー発電出前授業 ・ 出前環境学校 ・ 夏休み環境学校（水辺の自然塾） ・ ソーラー発電教室 など ・ 大人向け環境学習事業 ・ えべつ市民環境講座、出前ミニエコ講座	・ えべつ環境・SDGs広場 ・ ごみ減量体験講座 ・ ワットモニター出前授業 ・ 出前環境学校 ・ 水辺の自然塾 ・ ソーラー発電教室 ・ えべつ市民環境講座 ・ 出前ミニエコ講座	2 6 9 千円 2, 3 6 0 千円 1 2 1 千円 2 5 0 千円 6 3 3 千円 8 4 千円 4 5 千円 2 0 千円

事業開始背景
環境教育・環境学習の充実を図り、子どもから大人まで市民の誰もが環境について学び実践できる機会と場を提供することにより、参加と協働による環境保全を推進し、うるおいとやすらぎのあるまちを目指す。
事業を取り巻く環境変化
・環境問題は、従来の産業型公害から都市化の進展や生活様式の多様化などにより、都市型、生活型環境問題へと変化してきた。また、人の活動量の増加に伴う地球温暖化など地球規模での環境問題が大きな問題として顕在化してきている。これらを克服するには、事業者はもちろん、市民一人ひとりが現在の環境問題を認識するとともに、環境に配慮し、適切に行動することが必要である。このため、環境学習や教育を通じ、情報などを提供し、環境に関する意識の増進を図る。 ・脱炭素社会の実現に向けて再生可能エネルギーの導入、拡大が求められ、また、生活様式の見直し、省エネに対する市民の関心が高まっている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	環境関連イベントや環境学習等の参加者数は、年度により増減がある。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、5類感染症に移行したことに伴い、環境学習等を規模縮小せずに行い、学習機会の提供に努めた。環境問題に対して関心を持つ市民は少なくないと思われることから、市民の関心を喚起する事業内容、事業の効果的な周知等について今後も検討する。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	事業内容やプログラムの充実を図っているが、一人ひとりの意識の啓発等の効果はすぐに表れにくいことから、引き続きえべつ地球温暖化対策地域協議会等と連携して、より効果的な事業の周知を図ることなどによって、成果の向上が期待できる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	すでに関係機関、企業、大学などとも連携して、コストや人工等を削減しながら事業を行っている。
	なし		

事業名：保存樹木等指定事業

環境課 主査(自然環境)

政 策	01 自然・環境	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 人と自然の共生	具体的施策	
開始年度	平成 2年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・保存樹木及び指定樹木 ・保存樹林（2箇所）						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	保存樹木数	本	107	113	111	112
対象指標 2	保存樹林面積	m ²	5,362	5,362	5,362	5,362

手段（事務事業の内容、手法）						
・保存樹木や保存樹林地の定期的な巡回により樹木の健康診断を行い、必要に応じ治療等を行う。 ・未指定の名木を発掘し新規指定するとともに、保存樹木としての価値が失われた樹木の指定解除を行う。 ・保存樹木等所有者に対して管理謝礼を支払う。（市所有地除く） ・名木鑑賞会を開催する。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	治療本数	本	15	10	9	5
活動指標 2	保存樹木等巡回箇所数	箇所	115	113	113	112

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
保存樹木等を良好な状態で保存するとともに市民の緑化意識を醸成する。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	保存樹木数	本	113	113	111	112
成果指標 2	樹林地の面積	m ²	5,362	5,362	5,362	5,362

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	710	611	440	675
正職員人件費 (B)		千円	2,662	2,661	2,602	2,612
総事業費 (A+B)		千円	3,372	3,272	3,042	3,287

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	・保存樹木等管理謝礼の支払 ・保存樹木等の巡回、状態確認 ・保存樹木等の治療・養生 ・名木鑑賞会の開催	・保存樹木等管理謝礼 155千円 ・保存樹木等治療、養生等委託 193千円 ・名木鑑賞会講師謝礼 34千円 ・名木鑑賞会バス借上げ 50千円	

事業開始背景
昭和59年に「江別市緑化推進条例」が制定されたことを受け、平成2年度に保存樹木候補となる指定樹木32本を選定し、うち30本が平成12年度に保存樹木として指定されたことに始まる。
事業を取り巻く環境変化
みどりの保全と創出は、快適な環境づくりやまちづくりに欠かせないものとして市民の関心が高まっており、市街地拡大による樹木の伐採が続いてきた中で、名木指定は歴史ある樹木の伐採への一定の歯止めとなってきた。名木は古木が多く、枯死などにより自然減少があるほか、住宅事業の変化や庭に対する趣向の変化、相続に伴う所有権の複雑化などから、民有の保存樹木等を増やすことは難しくなりつつある。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 名木指定することにより、歴史ある樹木の伐採へ一定の歯止めとなっているが、江別の歴史を見守ってきた樹齢100年以上の古木も多く、樹体が傷んだり土地の売却等所有者の都合による指定解除が年間数件発生する。 定期的な巡視で状態を確認し、病虫害等がある場合は早期治療に努めているほか、候補木の発掘にも努めているが、年により増減が発生することは避けられない。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 大規模に予算をかけて全市的な候補木の発掘調査を行ったり、治療も傷みがある樹木全てを一気に着手できれば成果向上可能と思われる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 予算を減らせば治療が遅れるほか、名木の保全には専門知識を持った緑化専門員による巡回確認や専門業者の治療が不可欠であり、コスト削減は難しい。

事業名：地域緑化事業

環境課 主査（自然環境）

政 策	01 自然・環境	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 人と自然の共生	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市民	人	119, 777	119, 333	118, 776	118, 776
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・市民植樹を実施するとともに、植栽木の保育管理（病虫害防除、治療、伐採・補植）を行う。
- ・市民団体等が行う緑化事業に必要な樹木・資材（苗木、支柱、黒土等）等を提供し、緑の創出を支援する。
- ・石狩川流域300万本植樹inえべつ（実行委員会）の運営に参加する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 治療養生及び病虫害防除樹木数	本	26	957	960	952
活動指標 2 提供した樹木及び資材の額	千円	393	216	193	881

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

植樹イベントなどを通じ、市民との協働により地域緑化を推進し、みどりを育てる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 植樹イベント参加者数	人	23	27	192	180
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	817	1, 484	1, 780	2, 693
正職員人件費 (B)	千円	5, 325	5, 323	5, 203	5, 225
総事業費 (A+B)	千円	6, 142	6, 807	6, 983	7, 918

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 ・市民植樹の実施 ・市民植樹の枯損木伐採及び補植 ・市民植樹サクラの病虫害防除及び治療 ・自治会等が実施する植樹に対する苗木等資材の提供 ・石狩川流域300万本植樹inえべつの運営参加（実行委員会）	・市民植樹樹木費及び資材費 553千円 ・市民植樹植栽及び看板製作委託 333千円 ・市民植樹サクラの治療及び病虫害防除委託 668千円 ・自治会等植樹活動への苗木等資材提供 193千円

事業開始背景
昭和46年に「ナナカマド」を市の木に制定したことを記念し、昭和47年に第一回市民植樹を開催したことに始まり、昭和59年3月31日制定の江別市緑化推進条例に市民植樹の開催、及び市民への記念樹の配布が規定された。
事業を取り巻く環境変化
みどりは快適な環境づくりに欠かせず、地球環境や生物多様性の保全を見据えて、緑化に対する市民意識は高まっているが、予算的な制約が厳しさを増しているほか、植樹場所の確保が難しくなりつつある。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、従前と同等の規模で市民植樹等の各種イベントを実施することができたため。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	コスト（人員・予算）を増やせば、それに比例して植樹規模を拡大し、一時的に緑化の成果を向上させることは可能であるが、長期的には植樹場所の確保が困難となるため。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	過去には病虫害や鼠害に弱いサクラ類に偏った植樹をし、特段の管理も行っていなかった時期が長く、市内のサクラに病虫害が蔓延しているため、病虫害防除及び治療に費用が嵩んでいる。現在は多様な樹種を植栽するとともに、枯損したサクラを整理伐採し、他樹種に置き換え補植を行うことで、長期的な管理費用軽減を目指しているが、短期的なコスト削減は期待できない。
	なし		

事業名：花のある街並みづくり事業

【事業番号 30】

環境課 主査(自然環境)

政 策	01 自然・環境	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 人と自然の共生	具体的施策	
開始年度	平成 9年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民団体

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市民団体数	団体	232	231	230	230
対象指標 2 小中学校数	校	25	25	25	25

手段（事務事業の内容、手法）

昭和43年に制定された江別市民憲章の実践活動を担う江別市民憲章推進協議会の「花のある街並みづくり運動」を支援し、快適な街並みづくりを推進するため、江別市民憲章推進協議会補助金交付要綱に基づき補助を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	3,259	3,043	3,443	3,578
活動指標 2 助成花苗の数	株	63,689	61,604	57,147	56,367

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

快適で美しい街並みづくりのため、花やみどりが学校や街並みのなかにある環境を市民協働で創出する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 活動団体数	団体	98	101	101	105
成果指標 2 街並みを彩る実践を行う学校の数	校	25	25	25	25

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	3,259	3,043	3,443	3,578
正職員人件費 (B)	千円	5,705	5,703	5,575	5,598
総事業費 (A+B)	千円	8,964	8,746	9,018	9,176

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 江別市民憲章推進協議会への事業費補助 (花苗助成や写真展等の協議会事業及び活動協力金)	・花苗代助成等の協議会事業への補助 2,789千円 ・自治会等への活動協力金としての助成 654千円

事業開始背景
昭和43年制定の江別市民憲章の実践活動を担う、江別市民憲章推進協議会が進める「花のある街並みづくり運動」を支援するため、昭和51年に花苗幹旋に対する補助事業を開始。
事業を取り巻く環境変化
・推進協議会は、市補助金と緑の募金を財源に事業運営をしているが、募金は市民、企業等から寄せられた善意によるもので、景気の低迷等により募金額の増額は期待できない。 ・自治会における担い手の高齢化などにより、花壇の維持管理にかかる負担感が大きくなってきている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 自治会などでは、高齢化の影響で活動の担い手が少なくなり、今後の活動維持が難しいという声もあるが、参加の呼びかけにより、参加団体数はほぼ横ばいで維持している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 花のある街並みづくり運動は、自治会、高齢者クラブ等が主体的に行う地域環境の向上に向けた取組で、費用の一部を補助している。新型コロナウイルス感染症の影響で微減となった活動団体数は戻ってきているが、若年層の自治体活動への参加や、宿根草の普及により作業負担が軽減されるなどにより、成果向上の余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 募金（緑の募金・市民憲章緑化募金）に加え市補助金で運営し、活動団体の花苗代や水遣り等の管理費用を助成している。活動団体が花苗代を4割程度負担していることから、一時的な事業費の増加はあるが、将来の幹旋株数抑制のため宿根草の幹旋を進めているが、効果が見えるまで長期の幹旋が必要である。また、花苗の大量発注等で幹旋価格を抑えるなどの対応をしているが、昨今の情勢から花苗代の値上げが続いており、当面のコスト削減余地はない。

事業名：野生鳥獣等保護管理事業

環境課 主査(自然環境)

政 策	01 自然・環境	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 人と自然の共生	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・市の捕獲許可対象鳥獣
(キジバト、ドバト、スズメ、カラス、キツネ、ノイヌ、ノネコ、ネズミ、※アライグマ、※アメリカミンクの10種類)
 - ・外来生物法に基づく防除を行う獣類(※アライグマ、※アメリカミンクの2種類)
 - ・ヒグマ
- 計11種類 (※印は重複)

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標1 動物の種類数	種類	11	11	11	11
対象指標2					

手段(事務事業の内容、手法)

- ・鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に関する被害の防止を目的とした捕獲許可申請に基づく許可事務を通じ、適正な捕獲を推進する。
- ・猟友会と連携し、狩猟期間内の捕獲を実施する。
- ・農業被害対策を行う江別市鳥獣被害対策推進協議会への参加を通じ、関係機関と連携して鳥獣被害の軽減を図る。
- ・アライグマ、アメリカミンク防除従事者の育成を行い、外来生物の管理を推進する。
- ・野生生物との共存方法を啓発することで、生態系の保全に努める。
- ・ヒグマ出没が発生した場合、北海道や警察、猟友会等の関係機関と連携し捕獲を含めた対応を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標1 鳥獣捕獲許可数	件	700	726	770	600
活動指標2					

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

鳥獣被害の防止

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標1 駆除した数	羽・匹	848	881	961	700
成果指標2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)	千円	136	136	382	752
正職員人件費(B)	千円	4,945	4,943	4,831	4,852
総事業費(A+B)	千円	5,081	5,079	5,213	5,604

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
5年度	・鳥獣捕獲許可事務 ・アライグマ、アメリカミンク防除従事者講習の実施及び防除従事者の登録 ・猟友会に対する狩猟期間中の鳥獣捕獲謝礼の支払 ・外来生物捕獲用の猟具貸出 ・鳥獣捕獲個体処分委託 ・ヒグマ通報等対応 ・ヒグマ捕獲作業
	・狩猟期の捕獲に対する猟友会への謝礼金 100千円 ・ヒグマ出没対応に係る謝礼金 180千円 ・ヒグマ用箱わな設置委託費 66千円

事業開始背景
カラス等の野生鳥獣との共生を啓発し、被害の軽減と安心・安全な生活環境の確保を図る。
事業を取り巻く環境変化
・市では「鳥獣被害防止計画」（農業振興課所管）を平成25年10月に策定し、関係機関が協力して被害防止にあたっている。 ・道央圏におけるエゾシカの生息数が急増しており、対策が急がれている。 ・平成25年に「北海道生物多様性保全条例」が制定されたことにより外来種問題が注目されている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 関係機関との連携、協力により、鳥獣被害の防止や特定外来種の駆除を進めている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 現状コストを最小化するため、特定外来生物（アライグマ・ミンク）の防除は農業者を防除従事者として育成し、自衛的な捕獲を中心としているが、より効果的に鳥獣被害を防止するためには、防除従事者の育成を継続するとともに、業者委託等による捕獲対策を行うことで捕獲数の向上が期待できると考える。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 経費は必要最低限で実施しており、ほぼ人件費事業である。捕獲許可等の業務は、法に基づくものであり所要時間の削減が難しいほか、動物・昆虫の苦情対応では、野生動物との共生の啓発も行う必要があり、こちらも所要時間の削減は困難である。

事業名：生ごみ減量化推進事業

【事業番号 1】

廃棄物対策課 主査(資源化)

政 策	01 自然・環境	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 循環型社会の形成	具体的施策	
開始年度	平成12年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
・世帯						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	世帯数	世帯	59,100	59,427	59,566	59,566
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)						
・生ごみの減量化に向け実習形式の講習会を開催し、生ごみ減量の必要性、家庭での堆肥化、水切り、その他生ごみの減量方法に関する情報提供と意識啓発を行う。 ・生ごみ減量化講習会の開催と啓発活動の一部を団体に委託し、生ごみの減量化を多角的に推進する。 ・堆肥化容器(段ボール式、密閉式、コンポスト)の購入者に対し、「生ごみ堆肥化容器購入助成金交付要綱」に基づき購入価格(上限1,000円)を助成する。 ・食品ロス削減を啓発するため、食品ロス啓発ポスターを作成し公共施設等に掲示するとともに、「食品のてまえどり」啓発用卓上のぼりを市内コンビニエンスストアやスーパーに設置する。 ・食材使いきりレシピ講習会を開催して生ごみとなるものを減らす方法等を啓発していく。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	生ごみ堆肥化容器購入助成金額	千円	51	50	42	80
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
・各家庭が生ごみの排出量削減に対して高い意識を持ち、生ごみの減量、堆肥化及び水切り等を実践するようになる。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	生ごみ堆肥化容器購入助成件数	件	49	50	42	80
成果指標 2	生ごみ減量化講習会参加人数	人	77	218	243	300

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)		千円	353	708	695	364
正職員人件費(B)		千円	2,282	2,281	2,230	1,493
総事業費(A+B)		千円	2,635	2,989	2,925	1,857

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
5年度	・食材使い切りレシピ講習会及び堆肥化講習会の開催 ・食品ロス削減等を啓発するポスター・卓上用のぼりの作成 ・生ごみ減量化等を啓発する出前講座の開催 ・生ごみ堆肥化容器購入に対する助成金	・講習会講師謝礼 30千円 ・啓発ポスター作成 71千円 ・啓発用卓上のぼり作成 83千円 ・出前講座等啓発委託料 100千円 ・生ごみ堆肥化容器購入助成金 42千円 ・小学生向け食品ロス削減推進計画冊子作成 286千円	

事業開始背景
・家庭系可燃ごみの中で大きな割合を占める生ごみの減量化及び排出量削減に対する意識の高揚を図ることを目的に開始した。
事業を取り巻く環境変化
・電気式処理機については、意欲のある市民は既に購入し実施しているものと考えられること、及び購入費用、維持管理費用が高額である等の理由により助成申請件数が減少しており、平成24年度をもって購入助成を廃止した。 ・水分を多く含む生ごみについては排出前の水切りが有効であることから、引き続き出前講座等の啓発を行う。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 講習会の参加人数は上昇しており、市民の生ごみ堆肥化についての意識向上が見られる。 生ごみ堆肥化容器購入助成件数はやや減少しているものの、市民意識の高まりを受け、今後向上する見込みがある。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 生ごみ堆肥化講習会は定員を超える申し込みがあり、市民の生ごみ堆肥化への関心が高まっている。生ごみ堆肥化容器購入助成についても、今後さらに広報誌のほか、SNSなど、インターネットを活用した啓発を行うことによる成果向上が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 生ごみ原料の啓発について要する必要最低限の経費を計上している。

事業名：資源回収奨励事業

【事業番号 2】

廃棄物対策課 主査(資源化)

政 策	01 自然・環境	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 循環型社会の形成	具体的施策	
開始年度	平成 3年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・世帯
- ・再生資源の回収を行う団体

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 世帯数	世帯	59,100	59,427	59,566	59,566
対象指標 2 登録団体数(4月1日現在)	団体	229	230	232	232

手段(事務事業の内容、手法)

- ・再生資源(古紙類、ビン類、金属類、布類)回収を行っている自治会等を登録し、これら登録団体に対し、「資源回収奨励事業実施要綱」に基づき奨励金を交付する。奨励金額：回収した再生資源1kgあたり3円
- ・再生資源(その他びん、カレット、スチール缶、鉄くず)回収を行っている業者に対し、「資源回収奨励金事業実施要綱」に基づき奨励金を交付する。奨励金額：回収した再生資源1kgあたり5円～20円

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 集団資源回収に関する広報回数	回	5	6	5	7
活動指標 2 資源回収奨励金額	千円	32,063	28,924	24,627	27,607

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・再生資源の有効利用の必要性を認識し、また再生資源の回収を行う登録団体等に奨励金を交付することにより、回収団体数及び回収量が増加し、再生資源回収が活性化される。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 集団資源回収量	t	5,040	4,898	4,501	5,110
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)	千円	33,420	32,308	27,467	31,969
正職員人件費(B)	千円	7,607	11,406	11,150	7,464
総事業費(A+B)	千円	41,027	43,714	38,617	39,433

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
5年度 ・江別市リサイクルセンターでカレットびんを受入れ、資源化する。 ・再生資源の回収を行う団体等に奨励金を交付する。	・カレットびんの受入等にかかる委託料 2,687千円 ・団体等に交付する奨励金 24,627千円

事業開始背景
・再生資源の有効利用の確保、廃棄物の発生抑制及び環境保全を目的に、それまで団体が独自で行っていた資源物の集団回収の推進を図るべく平成3年8月1日から実施。
事業を取り巻く環境変化
・集団資源回収の約8割を占める新聞紙等古紙類については、民間事業者による資源回収量の増加により回収量が減少している。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 ごみ分別に対する意識啓発に一定の効果はあるが、ペーパーレス化や民間拠点回収での資源物収集量増加の影響もあり、資源回収量は減少傾向である。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 組成分析の結果から、可燃・不燃ごみの中に資源物の混入が見られることから、市民に対し広報誌やSNS等の広報手段を活用してさらなる啓発を行うことで改善の余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 民間の資源回収業者に引き渡されていたカレットびんのリサイクルセンターでの受入を実施し指定法人に引き渡すことで回収業者への交付金単価の引き下げを実施済みのため、さらなるコスト削減の余地はかなり少ない。

事業名：不法投棄物処理経費

廃棄物対策課 指導係

政 策	01 自然・環境	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 循環型社会の形成	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

公共の場所（道路）等に不法に投棄された廃棄物

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 不法投棄物回収個数	個	641	644	644	711
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

不法投棄防止啓発パトロールや市民等からの通報により投棄物の内容を確認し回収処理する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 回収処理回数	回	163	227	191	177
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

不法投棄を減少させ、環境維持の確保に努める。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 不法投棄物処理費用	千円	327	300	311	429
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	327	300	311	429
正職員人件費 (B)	千円	3,043	3,042	2,973	2,986
総事業費 (A+B)	千円	3,370	3,342	3,284	3,415

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 不法投棄・不適正排出ごみを回収し適正な処理ルートでの処理のため専門の業者に処理を委託して処理をする。	・家電リサイクル対象品目処理費用 167千円 ・適正処理困難物（廃タイヤ）処理費用 108千円 ・家電リサイクル対象品目以外処理費用 36千円

事業開始背景
市では収集しないテレビ・洗濯機・タイヤ等の不法投棄物が有料化以前から投棄されているため、生活環境の保全上やむを得ず回収している。
事業を取り巻く環境変化
パトロールの強化や不法投棄の法による罰則の強化の要請が強いが、実効性のある施策展開には、数々の問題がある。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 不法投棄防止の立て看板・のぼり旗等の設置による啓蒙活動、定期パトロールの実施や民間団体等との不法投棄等情報提供協定の締結による不法投棄の早期発見・早期対応によって投棄数の減少に努めているが、根絶には至っていない。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 ごみの不法投棄は、基本的に市民モラルの問題であり、不法投棄防止の立て看板の設置や広報による市民への啓蒙活動等を継続的に粘り強く行い、繰り返し問題認識の徹底を図る。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 物件費は、不法投棄物の処理料金であり従量的に発生する。 また、立て看板等の啓発器材にあっても最低限の数で、劣化による更新も必要であることから削減は困難である。

事業名：分別・資源化等啓発事業

廃棄物対策課 主査(資源化)

政 策	01 自然・環境	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 循環型社会の形成	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

・世帯

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 世帯数	世帯	59,100	59,427	59,566	59,566
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

・ごみの減量化・資源化の推進に向けた啓発のため、出前講座を開催する。
 ・ごみ・資源物の分別、排出が正しく行なわれるよう「分別の手引き」、「収集日カレンダー」を作成し、全世帯に配布する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 啓発広報物の発行回数	回	10	12	13	10
活動指標 2					

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

・市民が江別市の排出ルールを理解し、ごみを適正に排出するようになる。
 ・市民の減量化・資源化の意識が高まる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 1人1日当たり家庭系廃棄物排出量	g	502	496	479	475
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)	千円	5,301	3,109	3,283	8,213
正職員人件費(B)	千円	11,411	7,604	7,433	7,464
総事業費(A+B)	千円	16,712	10,713	10,716	15,677

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
5年度	・「ごみ・資源物の収集日カレンダー」等啓発広報物の作成・配布	・啓発広報物の作成経費 1,500千円 ・啓発広報物の配布経費等 1,729千円

事業開始背景
・ ゴミ・資源物の排出ルールを正しく理解してもらい、適正に分別、排出してもらう事を目的に開始した。
事業を取り巻く環境変化
・ 使用済小型家電については、市内2店舗の家電量販店において平成24年2月より回収を開始し、平成25年5月より有価物売買契約により回収を行っているが、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律が平成25年4月1日に施行され、また、現回収業者のマテックが認定事業者となったこともあり、回収品目の見直しや回収拠点の拡大等検討する必要がある。 ・ 啓発広報物については平成23年度より「分別の手引き」の毎年度発行を改め、隔年度発行とし、また、平成24年度からは広告を掲載することにより制作代の削減を行っている。 ・ 「分別の手引き」は経費削減のため、平成29年度に4年分発行し、令和3年度は手数料の変更等のため、3年分発行した。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 分別・資源化に係る啓発による適正排出への意識の浸透が家庭系廃棄ごみ量の減少につながった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 家庭系ごみ量は減少傾向にあり、引き続き啓発広報物や出前講座の内容を充実させることで、成果を向上させる余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 すでに「分別の手引き」の発行時期の延長やページ数の削減などによるコスト削減を実施済みであり、これ以上のコスト削減の余地はない。

事業名：ごみ排出抑制啓発事業

廃棄物対策課 減量推進係

政 策	01 自然・環境	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 循環型社会の形成	具体的施策	
開始年度	平成16年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・ 市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市民	人	119, 777	119, 333	118, 776	118, 776
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・ 出前講座の実施、パンフレットの配付及び広報等によるPRを継続的に行うことによって、マイバッグの持参や廃食用油回収に関する啓発など、ごみの発生抑制に関する情報提供と意識啓発を行う。
- ・ ごみ排出抑制啓発事業を団体へ委託し、使用済み割り箸の回収やごみ再資源化の啓発を推進していく。
- ・ プラスチック製使い捨て容器の削減に向けて、マイカップ持参運動等の啓発を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 ごみ排出抑制に関する啓発件数	件	31	21	20	23
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・ 市民一人ひとりが工夫をし、ごみになるものを家庭に持ち込まないようにし、ごみの発生抑制を図る。
- ・ ごみ減量化と再資源化の必要性について認識してもらい、ごみと資源物の分別と適正排出の意識を高める。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 マイバッグ持参率	%	89. 4	88. 8	88. 3	90
成果指標 2 家庭用廃食用油回収量	L	12, 139	11, 570	10, 379	12, 000

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	219	221	393	6, 740
正職員人件費 (B)	千円	7, 607	5, 323	5, 203	7, 464
総事業費 (A+B)	千円	7, 826	5, 544	5, 596	14, 204

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・ 小学生ごみ処理施設見学用パンフレット及び事業ごみパンフレットの作成 ・ 江別消費者協会に対しごみ排出抑制啓発事業の委託	・ パンフレット作成経費 292千円 ・ ごみ排出抑制啓発推進委託料 100千円

事業開始背景
使い捨ての生活様式を見直し、循環型社会の構築及び良好な環境保全を進めるため、レジ袋の削減や簡易包装商品の選択など、ごみの発生抑制に取り組むことを目的に開始した。
事業を取り巻く環境変化
・平成20年度に「江別市におけるマイバック等持参促進及びレジ袋削減に関する協定」を市内スーパーマーケット等事業者6社（市内16店舗）と江別消費者協会、江別市女性団体協議会との間で締結し、レジ袋削減に取り組んでいる。 ・令和2年7月から小売店でのレジ袋有料化が義務化された。 ・廃食用油のリサイクルを平成19年から開始し、現在市内13か所で拠点回収を実施している。 ・廃プラスチックによる海洋汚染などが世界的な課題となっており、国内においては、令和4年4月1日に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行された。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	昨今の日本全体の食用油使用量減少の影響もあり、家庭用廃食用油回収量はやや減少となった。また、マイバッグ持参率は目標値まであと少しであり、引き続き啓発に努めたい。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	家庭用廃食用油の回収量及びマイバッグ持参率は目標値に若干届かないものの長期的に見て一定の水準を維持していることから、市民のマイバッグや家庭用廃食用油のリサイクルの意識は定着していると言える。今後もSNSを活用するなど、さらなる啓発を行うことで成果が向上する余地がある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	啓発活動に必要な最低限の経費を計上している。
	なし		

事業名：環境クリーンセンター等モニタリング事業

施設管理課 施設係

政 策	01 自然・環境	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 循環型社会の形成	具体的施策	
開始年度	平成19年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

環境クリーンセンター等長期包括的運営管理委託事業対象施設

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 委託施設数	施設	3	3	3	3
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

民間SPCによる包括委託業務について、施設を担当する職員により報告書のチェック及び現場立ち入り調査等の手法によりモニタリングを行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 予算額	千円	944	998	975	1,484
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

適確・適切に施設の維持管理が図られる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 SPC（受託事業者）の管理不備指摘件数	件	0	0	0	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	944	998	975	1,484
正職員人件費 (B)	千円	19,018	19,010	18,583	18,660
総事業費 (A+B)	千円	19,962	20,008	19,558	20,144

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	環境クリーンセンター等長期包括的運営管理委託事業の監理、指導	・ 消耗品、連絡車燃料、車検等 625千円 ・ 複写機賃貸借料 71千円 ・ 汚染負荷量賦課金 194千円

事業開始背景
19年10月から、一連の施設群を民間事業者に長期包括的に運営管理を委託した。
事業を取り巻く環境変化
事業を開始して以来、大きな環境変化はない。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 専門知識や経験を有する職員によりモニタリングを実施していることから、適確・適切に施設の維持管理が行われている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 適正な施設の維持管理により、ごみ処理不能となるようなトラブルは発生しておらず、最大限の成果が発揮されている。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 モニタリングに要する必要最低限の事務経費を計上しているため、コスト削減の余地はない。

事業名：古着・古布及び小型家電資源化事業 廃棄物対策課 主査（資源化）

政 策	01 自然・環境	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 循環型社会の形成	具体的施策	
開始年度	平成27年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
世帯						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	世帯数	世帯	59,100	59,427	59,566	59,566
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・ごみの減量化・資源化を推進するため、古着・古布及び小型家電の拠点回収を実施する。 ・近年、小型家電の価値が下がってきており、令和3年度からは資源化に対する処理費用が発生することになったため、回収品目を令和3年3月から国のガイドラインで「特に再資源化すべき品目」として定められている「特定対象品目」に限定した。 ・上記の回収品目の限定に伴い、回収量が減少したため業務の委託化が可能となったことから令和5年度から会計年度任用職員の任用に代えて回収を委託化することにより、事業費の削減を図る。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	古着・古布及び小型家電回収拠点数	か所	6	6	6	3
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・古着・古布及び小型家電を回収して資源化することにより、ごみ減量化を図り、市民のごみの減量化・資源化に対する意識を高める。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	古着・古布及び小型家電回収量	t	39	28	24	21
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	2,088	2,094	1,568	926
正職員人件費 (B)		千円	3,804	3,802	3,717	1,493
総事業費 (A+B)		千円	5,892	5,896	5,285	2,419

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	・古着・古布及び小型家電の回収・資源化	・回収作業に係る委託料	1,448千円
		・回収した小型家電の資源化委託料	68千円
		・回収用コンテナバッグ等消耗品	44千円

事業開始背景
平成26年度よりごみ減量化・資源化を推進するため、「分別・資源化等啓発事業」で古着・古布及び小型家電の公共施設での拠点回収を実施したが、平成27年度より単独事業とした。
事業を取り巻く環境変化
・古着・古布及び小型家電の回収は市民の関心が非常に高く、開始当初は想定を超える回収量となっていたが、開始から6年が経過し、回収量は減少傾向となっていた。 ・小型家電の資源化業者からは、近年、アジア諸国での資源ごみの禁輸に伴い小型家電の資源化が難しくなったため、令和3年度以降の回収品目の見直しの要望があった。 ・上記の回収品目の限定に伴い、回収量が減少している。 ・事業開始当初に比べ、民間による拠点回収や自治会等での集団資源回収による回収が進んできており、今後、処理費用の更なる増大・回収量の減少が見込まれることから令和6年9月末をもって市による回収を終了する。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 ・小型家電は令和3年度から回収品目を特定対象品目に限定したことから回収量が減少した。 ・利便性の高い民間拠点回収や自治会等による集団資源回収が進んでおり、市の回収量は減少傾向である。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 利便性の高い民間拠点回収や自治会等による集団資源回収が進んできていることから、成果の向上は見込めない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 民間による拠点回収や自治会等での集団資源回収による回収が進んでおり、今後、処理費用の更なる増大・回収量の減少が見込まれることから令和6年9月末をもって市による回収を終了する。

事業名：環境クリーンセンター基幹的設備改良事業

施設管理課 施設係

政 策	01 自然・環境	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 循環型社会の形成	具体的施策	
開始年度	令和 2年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

環境クリーンセンター（ごみ焼却施設、不燃粗大施設）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 施設数	施設	2	2	2	2
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

環境省の循環型社会形成推進交付金を利用し、交付要件である「廃棄物処理施設長寿命化総合計画」策定（令和2年度）と、「基幹的設備改良」（延命化工事 令和4年度～令和7年度）、それに伴う「工事施工監理業務」（令和4年度～7年度）を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 事業費	千円	4,070	194,760	1,271,751	1,009,299
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

稼働開始から20年を迎え、老朽化したごみ処理施設を、基幹的設備改良(延命化工事)により令和4年から15年間使用できるようにする。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 事業費進捗率	%	0.3	6.2	43.1	72.4
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	4,070	194,760	1,271,751	1,009,299
正職員人件費 (B)	千円	1,521	3,042	2,973	2,986
総事業費 (A+B)	千円	5,591	197,802	1,274,724	1,012,285

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	環境クリーンセンター基幹的設備改良(延命化工事) 環境クリーンセンター工事施工監理業務	環境クリーンセンター基幹的設備改良(延命化工事) 1,268,121千円 環境クリーンセンター工事施工監理業務 3,630千円

事業開始背景
平成29年度策定の環境クリーンセンターの今後の方向性において、今後も適正にごみ処理するためには、現在の施設を令和4年から令和18年までの15年間延命化することが、経済性、効率性の観点からも妥当と判断し、計画的な延命化工事による整備を行い長寿命化を図ることとした。
事業を取り巻く環境変化
工事請負者から、労務単価や物価上昇によるインフレスライド条項に基づく請負代金の変更請求があり、変更契約を行った。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 計画どおり、環境クリーンセンター延命化工事が進んでいる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 基幹的設備改良の計画に沿って事業が進められるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 基幹的設備改良に要する最低限の事業費を計上しているため、コスト削減は困難である。

事業名：最終処分場整備事業

施設管理課 施設係

政 策	01 自然・環境	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 循環型社会の形成	具体的施策	
開始年度	令和 3年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一般廃棄物最終処分場（第2期最終処分場）

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	最終処分場	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

環境省の循環型社会形成推進交付金を利用し、基本構想策定、調査、設計計画策定、造成工事を行う。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	事業費	千円	19,690	0	34,133	60,613
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

第1期最終処分場（既存）の埋立終了に伴い、第2期最終処分場（次期）の整備を行う。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	施設数	施設	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	19,690	0	34,133	60,613
正職員人件費 (B)		千円	1,521	0	2,230	2,986
総事業費 (A+B)		千円	21,211	0	36,363	63,599

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	・基本設計	基本設計業務	34,133千円

事業開始背景
現在使用している一般廃棄物最終処分場が令和10 年度中に計画埋立量に達する見込みであり、その後の埋立処分を継続していくには、次期一般廃棄物最終処分場の計画的な整備が必要となった。
事業を取り巻く環境変化
事業を開始して以来、大きな環境変化はない。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 計画どおり、基本設計を行った。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 最終処分場整備の計画に沿って事業が進められるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 最終処分場整備に要する必要最低限の事業費を計上しているため、コスト削減は困難である。

事業名：合併処理浄化槽設置整備事業

廃棄物対策課 庶務係

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進	具体的施策	
開始年度	平成 8年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

下水道認可区域外の世帯で合併処理浄化槽の設置を希望する世帯

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 下水道認可区域外世帯	世帯	1,469	1,505	1,521	1,538
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

合併処理浄化槽設置費用の一部を補助する。

【補助金額】

5人槽 390千円 7人槽 474千円 10人槽 660千円

宅内配管工事 300千円※

既存単独処理浄化槽撤去工事 120千円※

汲取撤去工事 90千円※

※令和5年度より

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	2,642	2,085	5,514	8,976
活動指標 2 補助金交付世帯数（単年度）	世帯	7	5	8	10

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

家庭から排出される全ての汚水を合併処理浄化槽を設置することにより適切に処理し、周辺環境の保全を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 補助金交付世帯数（累積）	世帯	368	373	381	400
成果指標 2 合併浄化槽設置世帯割合	%	25.1	24.8	25	26

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	2,763	2,107	5,536	9,006
正職員人件費 (B)	千円	3,043	3,042	2,973	2,986
総事業費 (A+B)	千円	5,806	5,149	8,509	11,992

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 合併処理浄化槽設置にかかる費用の一部を補助（補助金事業）	5人槽 390千円×6基=2,340千円 7人槽 474千円×1基=474千円 10人槽 660千円×1基=660千円 宅内配管工事 300千円×5件=1,500千円 既存単独処理浄化槽撤去工事 120千円×3件=360千円 汲取撤去工事 90千円×2件=180千円 合計 5,514千円（国費1/3、市費2/3）

事業開始背景
公共用水域の水質汚濁防止（生活排水の適正処理）の推進を図るために実施
事業を取り巻く環境変化
令和5年度に国の要領変更に伴い、市の補助限度額を変更。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 概ね設置整備計画の基数に達している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 令和5年度より国の補助金交付要綱が改正されたことから、当市も国の補助金を活用し、補助事業の拡大を図り、補助金申請の件数が一定数増加した。このことから、今後も増加が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 補助金額は国の基準額と同額としており、現行の制度は他の制度に比して、市の負担が少ないものである。

事業名：交通安全教育・啓発事業

市民生活課 市民活動係

政 策	04 安全・安心	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 安全な暮らしの確保	具体的施策	
開始年度	平成13年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市民	人	119,777	119,333	118,776	118,776
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ①交通安全教室の開催
- ②全国・全道交通安全運動への参加
- ③通学路街頭指導の実施
- ④市民（自治会・学校・事業所等）が行う交通安全運動の支援
- ⑤その他交通安全に関する啓発

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 交通安全教室開催回数	回	193	314	349	362
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

交通安全の重要性を啓発し、交通事故の防止を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 交通安全教室受講者数	人	15,500	21,828	22,840	23,981
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	8,937	9,309	9,514	12,082
正職員人件費 (B)	千円	4,564	4,562	4,460	3,732
総事業費 (A+B)	千円	13,501	13,871	13,974	15,814

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	- 交通安全教室の開催 - 年4回の交通安全運動に参加 - 通学路安全指導の実施	- 交通教育指導員報酬 7,836千円 - 交通安全指導員報酬 555千円 - 啓発品等消耗品費 618千円

事業開始背景
交通安全に関する知識の普及と、交通安全に対する意識の向上を図るため、事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
高齢者の交通事故が増加傾向にあり、運転や歩行について繰り返しの啓発が必要になっている。 北海道やさっぽろ連携中枢都市圏では運転免許自主返納に係る支援制度が拡充されている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	交通安全教室の開催回数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため大きく減少したが、現在はコロナ禍前の回数に戻っており、多くの市民の交通安全意識の向上を図れている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	これまで各年代層に向けた交通安全教室を開催しているが、実績の少ない成人向けの教室の開催を増やしていく余地はある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	交通安全の啓発のためには、継続的に交通安全への意識を持ってもらうことが重要であるため、各種交通安全啓発活動についてコスト（特に所要時間）を削減することは困難である。
	なし		

事業名：交通安全標識等設置事業

【事業番号 235】
市民生活課 市民活動係

政 策	04 安全・安心	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 安全な暮らしの確保	具体的施策	
開始年度	昭和47年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市民	人	119, 777	119, 333	118, 776	118, 776
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・住宅街などで、交通危険箇所に注意喚起看板を設置する。 ・通学路の横断歩道にストップマークを設置し、横断時に飛び出さないことと左右確認を促す。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	「注意喚起」標識・サインの設置検討箇所	箇所	14	8	12	12
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・交通危険箇所や交差点等で、市民に危険を認知してもらい、交通事故を未然に防止する。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	「注意喚起」標識・サイン設置数	箇所	14	8	12	12
成果指標 2						

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	433	493	684	1, 220
正職員人件費 (B)	千円	761	1, 521	2, 973	2, 986
総事業費 (A+B)	千円	1, 194	2, 014	3, 657	4, 206

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・注意喚起看板の設置（電柱巻き付け式） ・ストップマークの設置（路面貼り付け式）	・注意喚起看板作成費 63千円 ・ストップマーク作成費 219千円 ・その他標識設置・補修費 402千円

事業開始背景
交通事故防止のため、注意喚起を呼びかける看板等の設置を開始した。
事業を取り巻く環境変化
信号機等の設置については、所管である公安委員会において、交通量や地形などの現況調査を行い判断している。信号機設置以外での対策が不可能であると判断された地点以外では、信号機等の設置が難しいことから、自治会等の要望どおりに信号機等が設置されていない状況が続いている。このため、注意喚起を呼びかける看板等を設置し、交通事故の防止を図っている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 危険箇所に見板を設置することにより、歩行者や通行車両等に対して意識付けや注意喚起を行うことができ、交通事故防止に繋がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 必要箇所に注意喚起の看板等を設置することで、交通安全対策として一定の効果を上げることができる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 地域や学校等から寄せられる危険箇所の情報は増えているため、これ以上の削減は困難。

事業名：地域防犯推進支援事業

市民生活課 市民活動係

政 策	04 安全・安心	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 安全な暮らしの確保	具体的施策	
開始年度	昭和61年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

防犯活動推進団体

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 補助金交付団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・ 防犯活動にかかる講座等を開催し、防犯活動団体相互の連携を支援することや市民への情報提供を行う。
- ・ 「江別防犯協会補助金交付要綱」に基づき、防犯活動を推進する団体に対して事業費の一部を補助する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	359	359	359	359
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・ 市民の自主的な防犯活動を支援し、市民協働による安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 地域パトロールを実施している自治会数	自治会	62	48	43	43
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	359	383	389	440
正職員人件費 (B)	千円	1,521	1,521	2,230	746
総事業費 (A+B)	千円	1,880	1,904	2,619	1,186

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 ・ 江別市防犯協会に対して事業費の一部を補助する。	・ 江別市防犯協会への補助金 359千円

事業開始背景
犯罪被害防止を目的とし、防犯活動団体の活動を支援する事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
犯罪に対する防衛として地域住民の自主的な活動が必要となっている。特に登下校時の児童の安全については関心が高まっており、防犯活動団体による見守りが重要視されている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 自治会員で構成されている防犯協会への補助や自主防犯活動団体への情報提供・活動方法の支援を行うことで、地域の犯罪被害防止に繋がっている。成果指標が下がった理由としてはコロナウイルス感染症拡大防止のため事業自粛があったことなどが挙げられる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 自主防犯活動団体や自治会に対する積極的な情報提供と講座等の開設により防犯活動の推進に努めることができる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 補助金の削減は団体の活動縮小に繋がるため困難である。補助金以外では予算が少ない中、工夫し講座や啓発に努めており、これ以上の削減は困難である。

政 策	04 安全・安心	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 安全な暮らしの確保	具体的施策	
開始年度	昭和50年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

暴力追放運動推進団体

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 補助金交付団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

「江別地区暴力追放運動推進協議会補助金交付要綱」に基づき、暴力団の排除を推進する団体に対して事業費の一部を補助する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	180	180	180	180
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市・市民・事業者・関係行政機関が連携して暴力団を排除し、市民協働による安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 広報活動の実施回数	回	12	7	6	7
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	180	180	180	180
正職員人件費 (B)	千円	380	380	743	746
総事業費 (A+B)	千円	560	560	923	926

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 ・江別地区暴力追放運動推進協議会に対して事業費の一部を補助する。	・江別地区暴力追放運動推進協議会への補助金 180千円

事業開始背景
暴力追放を目的とし、暴力団排除を推進する団体の活動を支援する事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
暴力団の潜在化により、警察だけでなく自治体・市民・事業者が連携して暴力団を排除することが求められている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 江別地区暴力追放運動推進協議会の積極的な啓発活動により暴力追放に対する理解や意識向上に繋がっている。成果指標が下がった理由としては新型コロナウイルス感染症防止のため事業自粛があったことが挙げられる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 市・市民・事業者・警察等が連携し事業を進めることで、より効果的な啓発を行うことが出来る。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 補助金の削減は、団体活動の縮小につながるため、削減は困難。

事業名：自治会防犯灯維持費補助金

【事業番号 245】

市民生活課 市民活動係

政 策	04 安全・安心	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 安全な暮らしの確保	具体的施策	
開始年度	昭和48年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

自治会・商店街・工業団地

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	自治会数	自治会	163	163	164	164
対象指標 2	商店街・工業団地数	団体	8	7	8	8

手段（事務事業の内容、手法）

江別市防犯灯補助金交付規則に基づき、自治会・商店街・工業団地がそれぞれ維持管理する防犯灯の維持費の一部（電気料の60%）を補助する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	18,531	19,279	20,825	21,996
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

自治会・商店街・工業団地が地域の防犯灯を維持し、自ら地域環境整備を推進することにより、夜間における犯罪防止と交通安全の確保、商店街の美観維持、工業団地内の保安及び環境整備が図られる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	維持費を補助する防犯灯数	灯	8,850	8,872	8,914	8,966
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	18,531	19,279	20,825	21,996
正職員人件費 (B)		千円	4,184	3,422	2,230	2,239
総事業費 (A+B)		千円	22,715	22,701	23,055	24,235

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	自治会等が維持管理する防犯灯の前年度に要した年間電気料金の60%を補助する。	自治会防犯灯維持費補助金	20,825千円

事業開始背景
夜間における交通安全の確保と犯罪の防止、商店街の美観、工業団地内の保安及び環境整備等を図る。
事業を取り巻く環境変化
燃料費調整額等の高騰により電気料金が高くなっているため、補助金額も上昇している。今後は激変緩和対策により一時的に下降することが予想されるが、激変緩和対策の終了に伴い上昇が見込まれる。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 防犯灯の総数は増加しており、夜間における犯罪防止と交通安全の確保や商店街の美観維持、工業団地内の保安及び環境整備が推進される。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 防犯灯の総数が増加することにより、より一層夜間における犯罪防止と交通安全が期待できるとともに、商店街の美観維持、工業団地の保安及び環境整備を図ることができる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 既存の防犯灯がLED灯へ切り替わることにより電気料金が抑えられてきたが、今後は新規増設によるLED灯の灯数の増加及び電気料金の値上げなどにより、全体の電気料金の支出が増加することが懸念される。

事業名：自治会防犯灯設置費補助金

【事業番号 246】
市民生活課 市民活動係

政 策	04 安全・安心	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 安全な暮らしの確保	具体的施策	
開始年度	昭和41年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
自治会・商店街・工業団地						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	自治会数	自治会	163	163	164	164
対象指標 2	商店街・工業団地数	団体	8	7	8	8

手段（事務事業の内容、手法）						
江別市防犯灯補助金交付規則に基づき、自治会・商店街・工業団地がそれぞれ設置する防犯灯の新設及び更新に要する費用の一部（1/2～1/3）を補助する。 【H25年度から、LED化促進奨励金及びリース方式でのLED灯導入に対する補助金を追加した。】 【H26年度から、補助対象をLEDのみとした。】 【H28年度から、防犯灯設置費補助金の概算払いによる交付を可能とした。】 【H29年度から、LED化促進奨励金に代わりLED防犯灯普及奨励金を交付する（R5年度まで）。】 【R2年度から、LED防犯灯の故障による更新を可能とした。】						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	8,684	6,514	3,434	10,111
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
自治会・商店街・工業団地が地域に防犯灯を設置し、自ら地域環境整備を推進することにより、夜間における犯罪防止と交通安全の確保、商店街の美観維持、工業団地内の保安及び環境整備が図られる。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	設置費を補助する防犯灯数	灯	381	275	123	535
成果指標 2	自治会等が管理する防犯灯数	灯	8,872	8,914	8,966	9,018

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	8,684	6,514	3,434	10,111
正職員人件費 (B)		千円	4,184	3,422	2,602	2,986
総事業費 (A+B)		千円	12,868	9,936	6,036	13,097

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	自治会等がLED防犯灯の新設又は更新に要する費用の一部を補助する。（現年度分） 自治会等が所有するLED灯以外の防犯灯をLED灯に更新した場合に奨励金を交付する。（前年度設置分）	防犯灯設置費補助金	2,861千円
		LED防犯灯普及奨励金	573千円

事業開始背景
安全で快適な都市生活の充実の実現。
事業を取り巻く環境変化
防犯灯のLED化率が90%以上となり、今後はLED灯の新規設置および故障や経年劣化したLED灯からLED灯への更新が大半となっていくと考えられる。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由 根拠	これまで「LED防犯灯普及奨励金」などにより、LED防犯灯の普及を行ってきた結果、令和5年度末の自治会防犯灯のLED化率は91.5%（前年比+0.5ポイント）まで上がっている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由 根拠	LEDの普及により、防犯灯が長寿命化されることから、新たな箇所への設置が進み、今後も安定した地域環境の整備が図られる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由 根拠	LED防犯灯の普及に伴い、防犯灯の長寿命化が図られるため、中長期的なコスト削減が考えられる。
	なし		

事業名：市民相談事業

市民生活課 市民活動係

政 策	04 安全・安心	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 安全な暮らしの確保	具体的施策	
開始年度	昭和48年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市民	人	119,777	119,333	118,776	118,776
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

相談員が、市民からの相談に対し、必要な情報提供と関係機関との連携にあたる。

①市民相談：職員2名（毎週／月曜日～金曜日）

②法律相談：弁護士（月2回）

③家庭生活相談：家庭生活相談員（週2回）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 相談件数	件	1,073	974	1,287	1,200
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

悩みごと・心配ごとについて相談できる場がある。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 市の市民相談所を知っている市民割合	%	53.3	51.2	49.5	51.2
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	2,702	2,834	2,594	3,260
正職員人件費 (B)	千円	1,521	760	743	1,866
総事業費 (A+B)	千円	4,223	3,594	3,337	5,126

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	市民相談、法律相談、家庭生活相談	市民相談報酬 1,760千円 弁護士、生活相談員等への謝礼 822千円

事業開始背景
市民は、日常生活でおこる近隣住民や家庭内でのトラブルにおいて、行政に仲介や解決してくれることを望んでいる。行政は話し相手になり解決に向けたアドバイスをすることで、解決の糸口を求めている市民の期待に応える必要がある。そういった中で、市民への支援事業として経済的負担を軽減することを目的とし、設置したものである。
事業を取り巻く環境変化
市民の悩みごと・心配ごとが社会情勢の変化により、複雑・多様化している。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 相談件数は増えているが、市民相談を知っている市民の割合が減少している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 市民に存在を知ってもらうことで、より多くの市民に悩みごとや心配ごとの相談を受ける「場」を提供することができる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 弁護士会が主催する無料相談会など、他の窓口と連携することによってコストを削減できる可能性がある。

事業名：環境衛生対策促進事業

市民生活課 市民活動係

政 策	04 安全・安心	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 安全な暮らしの確保	具体的施策	
開始年度	平成16年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内全域

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市内全域面積	Km ²	187.38	187.38	187.38	187.38
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・ 犬の飼い主に対し、畜犬登録及び狂犬病予防注射等の適正飼育の啓発を行う。
- ・ 野犬掃とうを実施する。
- ・ 空き地の所有者に雑草等の除去について適正管理の指導を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 市内巡回指導件数	件	17	21	25	20
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

住みやすく安全で快適な住環境の保全が図れるようになる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 苦情件数	件	52	39	37	60
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	6,326	5,941	6,503	7,915
正職員人件費 (B)	千円	3,803	3,802	3,717	4,478
総事業費 (A+B)	千円	10,129	9,743	10,220	12,393

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 ・ 畜犬登録及び狂犬病予防注射の啓発 ・ 犬の飼い主に対する放し飼い等のマナー啓発 ・ 空き地の所有者に対する環境保全啓発	・ 畜犬登録等事務経費 6,482千円 ・ 空き地の環境保全経費 21千円

事業開始背景
・ 狂犬病予防法に基づき畜犬登録、狂犬病予防注射、野犬掃とうの実施など、飼い主へのマナー向上を目的として事業を実施。 ・ 江別市空き地の環境保全に関する条例に基づき、空き地の雑草等の繁茂の防止など、環境保全の推進を図る目的として事業を実施。
事業を取り巻く環境変化
・ 犬の苦情については、広報活動や看板による啓発を行うことで、放し飼いやフン害が減少しているが、マナーの悪い飼い主には継続した指導を行っていく必要がある。 ・ 空き地の雑草等の草刈りについては、土地所有者に対し事前通知により草刈りを依頼している。草刈りの実施率は向上しているが、所有者が遠方にいることなどから空き地に対する環境保全についての意識の稀薄さから処理されないケースも見受けられる。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	・ 畜犬の苦情については、広報や看板による啓発を継続して行っており、ここ数年は減少傾向となっている。 ・ 空き地の雑草等の草刈りについても啓発や指導を継続しており、苦情件数は減少傾向にある。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	・ 今後も継続して、畜犬のマナー向上について、広報や市のホームページ等で周知することで成果の向上も期待される。 ・ 空き地の雑草等を処理しない所有者に対し、文書による指導や訪問及び電話等により処理を促すことで成果の向上も期待される。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	・ 畜犬の登録や狂犬病予防注射、飼い方の指導、啓発を継続して実施する必要があること、また、空き地の所有者へ環境保全を周知する必要があることからコスト削減は難しい。

事業名：やすらぎ苑整備事業

市民生活課 市民活動係

政 策	04 安全・安心	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 安全な暮らしの確保	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

墓苑

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 墓所使用許可数	区画	49	38	38	53
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・ 葬送に対する多様な市民ニーズへの対応と、無縁墳墓化防止の為に定期的な墓所現況調査を行う。
- ・ 苑内の環境整備を継続して実施する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 造成等整備区画数	区画	0	0	0	0
活動指標 2 無縁墳墓改葬数	件	0	0	0	0

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民に安定的、継続的に墓所を供給できるようになる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 申込者数に対する募集区画数の割合	%	132.6	171.1	144.7	100
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	780	758	678	770
正職員人件費 (B)	千円	3,804	3,802	3,717	2,986
総事業費 (A+B)	千円	4,584	4,560	4,395	3,756

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 ・ 墓地周辺環境整備（危険木剪定ほか）	・ 墓地周辺環境整備費（危険木剪定ほか） 678千円

事業開始背景	
・市民に安定的に安価な墓所を供給するため、墓地の造成整備等を行ってきた。 ・周囲環境に配慮した植栽等の環境整備を継続して実施し、利用者が安心して墓参が出来るよう墓地の適正な管理を図ってきた。	
事業を取り巻く環境変化	
・核家族化や少子高齢化の進行等により、承継者のいない墓所、いわゆる無縁墳墓の増加が懸念される。また、葬送に対する市民ニーズが多様化し、承継者を必要としない墓の設置を望む市民が多くなっている。	

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	墓所の申込者に対し、募集区画数を概ね確保できている。また、平成27年度の合同墓の供用開始以降、市民の新たな葬送意識への対応が可能となり、承継が見込まれない故人の納骨も円滑に行われている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	墓所使用者の現況調査を継続的に行うことで、無縁墳墓となる可能性のある墓所について、使用者の適正管理を行うことができる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	市民に安定的に墓所を供給していくため、苑内の造成及び環境整備を計画的に実施する必要がある。

事業名：葬斎場管理運営事業

市民生活課 市民活動係

政 策	04 安全・安心	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 安全な暮らしの確保	具体的施策	
開始年度	平成18年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市民	人	119, 777	119, 333	118, 776	118, 776
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
指定管理者による施設の管理運営及び施設設備の改修・更新を行う						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	火葬件数	件	1, 596	1, 614	1, 699	1, 750
活動指標 2	動物火葬件数	件	1, 799	1, 786	1, 868	1, 850

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
民間のノウハウや創意工夫によって、利用者サービスの向上や管理運営の効率化、経費の縮減を図るとともに老朽化した施設設備を計画的に改修・更新し、安定した施設運営を行う						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	事故・設備故障件数	件	0	0	0	0
成果指標 2	事故・設備故障による運転停止日数	日	0	0	0	0

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	58, 224	63, 810	91, 110	71, 777
正職員人件費 (B)	千円	3, 803	3, 802	3, 717	4, 479
総事業費 (A+B)	千円	62, 027	67, 612	94, 827	76, 256

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	- 指定管理者による施設の管理運営 - 火葬炉及び霊台車の改修 - トップライト等改修	- 指定管理料 59, 309千円 - 火葬炉、霊台車改修 11, 341千円 - トップライト等改修 20, 460千円

事業開始背景
地方自治法第244条の2により設置する公の施設で、平成18年度から指定管理者制度を導入し、効率的な管理運営を開始。
事業を取り巻く環境変化
原油高騰の影響により節電等のコスト削減を行うなか、利用者の心情に配慮した安定的な管理運営が求められている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 ・ 年々火葬件数が増加しているが、癒しの空間を提供する施設として利用者サービスの向上が図られている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 ・ 指定管理者による自主事業が年々充実しているため、向上していく余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 ・ 火葬件数・燃料費・人件費等が増加している中でのコスト削減は図れない。

事業名：市政協力事業補助金

【事業番号 238】
市民生活課 市民活動係

政 策	08 協働	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進	具体的施策	
開始年度	昭和41年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
自治会						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	自治会数	自治会	163	163	164	164
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
江別市自治会活動費補助金交付規則に基づき、市政協力事業（「広報えべつ」や「議会だより」、市政情報に関する周知文書等の配布・回覧、各種調査等に対する協力事業）を行う自治会に対し、自治会に加入する世帯1世帯当たり200円の補助金を交付する。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	7,744	7,747	7,645	7,914
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
自治会加入世帯に対する広報えべつ、議会だより、市民への周知文書等の配布・回覧に取り組む自治会により、市政情報が市民に提供され、市との協力体制が維持されることから市民協働のまちづくりが推進される。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	広報えべつを配布している自治会の割合	%	100	100	100	100
成果指標 2						

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	7,744	7,747	7,645	7,914
正職員人件費 (B)	千円	1,521	760	1,115	1,493
総事業費 (A+B)	千円	9,265	8,507	8,760	9,407

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	広報えべつ、議会だより、市民への周知文書等の配布や回覧といった市政協力事業に取り組む自治会に対して補助金を交付する。	自治会への補助金 7,645千円

事業開始背景
市政協力活動に対する経済的支援。
事業を取り巻く環境変化
市民協働の観点から、市政情報を周知する必要性が高まっている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 休止中の自治会を除き、全ての自治会が市政協力事業を実施している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 既に各自治会から協力を得ているため、今後も現状を維持する。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 これまで、市からの配付・回覧の回数を減らすなど、自治会の負担軽減を図っているが、その他の市政に関する業務においても各自治会に協力いただいているため、コスト削減は困難である。

事業名：地域自治活動事業補助金

【事業番号 518】
市民生活課 市民活動係

政 策	08 協働	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進	具体的施策	
開始年度	昭和41年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
自治会						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	自治会数	自治会	163	163	164	164
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
江別市自治会活動費補助金交付規則に基づき、自治会活動を活発化し、市民協働のまちづくりを推進するため、自治会の「清潔な地域づくり事業、福祉育成事業、安全な地域づくり事業、地域交流事業、その他の地域自治活動事業」の実施に対して、その費用の一部を補助する。 補助単価は、事業実施状況に応じ、自治会に加入する世帯1世帯当たり310円から450円までの5区分としている。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、自治会活動の自粛や縮小、中止を余儀なくされていることから、令和5年度補助金額については、自治会活動に支障が生じないよう、令和3年度以降の特例的な対応を継続して行い、必要な金額を算定する。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	17,400	17,410	17,184	17,988
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
地域住民の福祉向上のため、自治会が実施する事業に応じて事業費の一部を補助するものであり、各自治会がこれらを財源として活用し、主要事業を活発に実施することにより、地域住民にとって豊かで住みよい地域社会が確立される。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	5事業実施自治会数	自治会	52	55	78	154
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	17,400	17,410	17,184	17,988
正職員人件費 (B)		千円	3,423	2,661	1,487	2,239
総事業費 (A+B)		千円	20,823	20,071	18,671	20,227

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	自治会に対し「清潔な地域づくり事業、福祉育成事業、安全な地域づくり事業、地域自治活動事業」の実施状況と加入世帯数に応じた補助金を交付する。	自治会への補助金 17,184千円	

事業開始背景
自治会が相次いで発足したため、自主的、積極的活動を支援することを目的に、自治会の事業費の一部補助を開始した。
事業を取り巻く環境変化
担い手不足による役員の高齢化、長期化が見られており、若い世代でも自治会運営を可能にするため「自治会活動のデジタル化」が求められている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、事業を再開できる自治会が増えたため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 事業実施数に応じて補助金を交付しているため、福祉向上と活動の活性化に期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 交付した補助金は、各自治会の財源として活用されており、補助金の削減は、自治会活動を停滞させるおそれがある。

事業名：住区会館管理運営事業

【事業番号 520】
市民生活課 市民活動係

政 策	08 協働	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進	具体的施策	
開始年度	昭和59年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

住区会館

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市が直接管理する施設数	施設	2	2	2	2
対象指標 2 指定管理者が管理する施設数	施設	6	6	6	6

手段（事務事業の内容、手法）

地域住民の利用に寄与するため管理人を配置し、地域活動の拠点施設を提供している。
 開館時間は午前9時から午後9時まで。
 休館日は（ア）毎週月曜日。ただし、この日が国民の祝日である場合は火曜日とする。（イ）12月29日から翌年1月3日まで。
 施設の管理運営を指定管理者に委任する。（江別元町地区センター・大麻東地区センター・豊幌地区センター・野幌鉄南地区センター・文京台地区センター・江別市区画整理記念会館）
 市が直接管理する会館（大麻西地区センター・野幌公会堂）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 市が直接管理する施設の維持管理経費	千円	16,659	18,218	18,256	20,216
活動指標 2 指定管理料	千円	41,742	43,357	45,505	48,655

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民活動の拠点である住区会館が積極的に活用されることで、地域のコミュニティ意識が醸成され、協働のまちづくりが実現する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 利用者数	人	63,886	89,016	111,401	130,080
成果指標 2 利用件数	件	5,536	7,921	8,708	10,840

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	79,293	63,927	74,120	96,550
正職員人件費 (B)	千円	9,128	7,604	4,832	5,971
総事業費 (A+B)	千円	88,421	71,531	78,952	102,521

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 ・住区会館の維持管理（直営2会館、指定管理6会館） ・住区会館の整備	・維持管理経費 直営施設（2会館） 18,256千円 指定管理料（6会館） 45,505千円 ・住区会館施設整備事業 文京台地区センター 9,405千円

事業開始背景
地域住民のコミュニティ活動を支援するため、利用しやすい活動拠点を提供した。
事業を取り巻く環境変化
指定管理者の導入 ・平成18年4月 江別元町地区センターに指定管理者制度を導入 ・平成19年11月 大森東地区センターに指定管理者制度を導入 ・平成22年4月 豊幌地区センターに指定管理者制度を導入 ・平成22年10月 野幌鉄南地区センターに指定管理者制度を導入 ・平成25年4月 文京台地区センターに指定管理者制度を導入 ・平成25年4月 江別市区画整理記念会館に指定管理者制度を導入

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少した利用件数及び利用者数が、5類感染症移行に伴う人流増によって徐々に回復している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 地域住民の活動拠点を地域自らが管理運営することにより、地域に密着した利用形態や新たな活用が期待できることから、残る2会館（野幌公会堂、大森西地区センター）の指定管理施設への移行により、成果向上の余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 施設の老朽化により、維持管理経費の増加が見込まれるため、コスト削減は困難である。

政 策	08 協働	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進	具体的施策	
開始年度	昭和44年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市民憲章推進協議会

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 構成団体数	団体	57	57	57	57
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

江別市民憲章推進協議会補助金交付要綱に基づき、市民憲章を推進するための各種事業を実施している江別市民憲章推進協議会に対して、事業費の一部を補助する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	47	47	47	47
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民が主体性と連帯感をもって、江別市民憲章の本旨である明るく住みよいまちづくりを実現するため、その環境づくりと緑化運動が活発化される。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 市民運動の取り組み数	件	7	7	7	7
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	47	47	47	47
正職員人件費 (B)	千円	761	380	372	373
総事業費 (A+B)	千円	808	427	419	420

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 江別市民憲章推進協議会に対して事業費の一部を補助する。	江別市市民憲章推進協議会への補助金 47千円

事業開始背景
昭和43年制定の江別市民憲章の普及活動を支援するため、事業費の一部補助を開始した。
事業を取り巻く環境変化
自治会等の活動団体における担い手の高齢化などにより、活動の負担感が大きくなってきている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 住みよい環境づくり及び市民緑化運動推進のための活動が継続的に行われており、一定の成果は上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 継続的な活動が展開されているが、全市的に協議会の趣旨・目的を浸透させていくことにより、成果向上の余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 江別市民憲章推進協議会の活動は、市からの補助金、市民や事業所からの募金により実施していることから、補助金の削減は事業の縮小と市民協働によるまちづくりの後退を招く恐れがある。

事業名：自治会館等建築補助金

【事業番号 524】
市民生活課 市民活動係

政 策	08 協働	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進	具体的施策	
開始年度	平成 3年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
自治会						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	自治会館等を新築、改築、増改築又は修繕する自治会等の数	団体	1	3	4	3
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
江別市自治会館等建築補助金交付規則に基づき、地域住民の福祉の増進と地域活動の推進のため、自治会又は高齢者クラブ等が自己資金により自治会館又は集会所を新築、解体、増改築又は修繕した場合に、申請に基づき、その費用の一部を予算の範囲内で補助する。 ・補助対象基準面積 100㎡～445㎡（自治会加入世帯数・併設加算により異なる） ・補助基準単価 木造：60,000円/㎡ 耐火構造：67,000円/㎡ ・補助金額 「補助対象面積に該当する建築費総額の1/2」又は「補助対象基準面積×補助基準単価」のいずれか低い方の額						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	827	2,364	3,670	10,059
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
自治会館等が地域コミュニティの活動拠点施設として、また、地域の生涯学習の場として活用されるようになる。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	新築又は整備される自治会館等の数	館	1	3	4	3
成果指標 2						

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	827	2,364	3,670	10,059
正職員人件費 (B)	千円	761	760	372	746
総事業費 (A+B)	千円	1,588	3,124	4,042	10,805

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	自治会が自治会活動に使用する集会施設を整備する場合に、その費用の一部を補助する。	自治会館の整備等を行う自治会への補助金 3,670千円

事業開始背景
地域活動の拠点となる自治会館の新設、増改築、修繕に係る経費の一部を補助することにより、地域住民の福祉を増進し、地域活動を推進するため、事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
施設の老朽化による修繕等が必要となる自治会館が常に存在している。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠
	前年度に自治会から提出された計画に基づいた修繕等に対する補助を行い、自治会の負担軽減となっている。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠
	自治会館の増改築や修繕等を行うには、自治会にも大きな負担が生じることから、必要最低限の修繕等を行っていることが多く、成果向上の余地はない。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠
	施設の老朽化により修繕等が必要となる自治会館が増加していくことが考えられることから、コストの削減は困難である。	

事業名：自治会館運営補助金

【事業番号 525】

市民生活課 市民活動係

政 策	08 協働	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進	具体的施策	
開始年度	平成 3年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

自治会館を所有する自治会

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 自治会館を所有する自治会数	自治会	27	27	27	27
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

江別市自治会館運営補助要綱に基づき、自治会館維持管理経費の一部として、均等割及び面積割により補助金を交付する。

- ・均等割
35,000円/館
- ・面積割
364円/㎡

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	3,527	3,535	3,535	3,535
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

自治会館が、地域のコミュニティ活動の拠点施設として、また、地域の生涯学習の場として活用されるようになる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 平均利用件数（1館あたり）	件	161	171	188	200
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	3,527	3,535	3,535	3,535
正職員人件費 (B)	千円	761	380	372	746
総事業費 (A+B)	千円	4,288	3,915	3,907	4,281

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	自治会館を管理・運営している自治会に管理運営費の一部を補助する。	自治会館の運営に対する自治会への補助金 3,535千円

事業開始背景
地域活動の拠点となる自治会館の維持管理に係る経費の一部を補助することにより、地域住民の福祉を増進し、地域活動を推進するため、事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
自治会館の老朽化により、維持管理経費が増加してきている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 新型コロナウイルス感染症の拡大防止による行動制限が緩和されたことにより、利用者数が増加しつつある。 管理運営費の一部補助を行っている成果は上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 新型コロナウイルス感染症の拡大防止による行動制限が緩和されたことにより、利用者数が増加しているため、今後も成果向上の余地がある。しかしその一方で、自治会館の老朽化による維持管理経費の増加が進んでおり、管理している自治会や利用者の満足度が上昇することによる、成果向上の余地はない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 今後も自治会館の老朽化による維持管理経費の増加が見込まれるため、補助基準の引き下げは困難。

政 策	08 協働	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進	具体的施策	
開始年度	昭和56年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市自治会連絡協議会

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 加入自治会数	自治会	163	163	164	164
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

江別市自治会連絡協議会補助金交付要綱に基づき、市民協働の推進に向けた重要なパートナーである江別市自治会連絡協議会に対して、地域住民の連帯感の醸成とコミュニティ活動の活発化を図るため、事業費の一部を補助する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	1,849	1,406	1,408	1,415
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

江別市自治会連絡協議会が、単位自治会や三地区連合会及び行政との円滑なパイプ役として機能するよう、事業費の一部を補助することにより、自治会の更なる活性化と、より一層の市民協働の推進が図られる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 自治会活動研修会参加者数	人	0	62	42	42
成果指標 2 事業実施数	事業	9	11	14	13

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	1,849	1,406	1,408	1,415
正職員人件費 (B)	千円	4,945	4,182	3,345	3,732
総事業費 (A+B)	千円	6,794	5,588	4,753	5,147

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 江別市自治会連絡協議会に対して事業費の一部を補助する。	江別市自治会連絡協議会への補助金 1,408千円

事業開始背景
自治会との協調、自主的活動への支援。
事業を取り巻く環境変化
孤独死などの地域課題や地震等の災害時対応等で、地域のコミュニティ活動の強化・充実が強く求められている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 新型コロナウイルスが5類感染症に移行し、中止となっていたセミナーなどが再開し実施事業が増加した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 江別市自治会連絡協議会には、市内全自治会が加入しており、自治会の相互連携の強化と、さらなる活動の活発化、各自治会のニーズに寄り添った事業の実施によって、成果向上の余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 市民協働を推進していくうえで、江別市自治会連絡協議会の果たす役割は大きいことから、補助金の削減は事業の後退を招く恐れがある。

事業名：市民協働推進事業

市民生活課参事（市民協働）

政 策	08 協働	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進	具体的施策	
開始年度	平成14年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・市民 ・市民活動団体（ボランティア・NPO法人含む）						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市民	人	119,777	119,333	118,776	118,776
対象指標 2	市民活動団体数（ボランティア・NPO法人含む）	団体	222	257	263	263

手段（事務事業の内容、手法）						
・地域の公共的な課題の解決に向けた取組を行う団体に対し、事業費の2/3以内を補助する。 （協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱） ・市民活動の広がりや協働のまちづくりの推進に寄与する事業を行う団体等に対して、経費の1/2以内を補助する。 （協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱） ・市民活動活性化のためのセミナー・ワークショップの開催、市民活動啓発のための市民活動情報誌の発行を行う。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	1,345	1,372	1,428	1,877
活動指標 2	市民協働推進事業で実施した事業数	事業	10	10	10	10

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・市民に協働への理解と認識が深まり、参画意欲が高まる。 ・市民や市民活動団体間のつながりができ、地域の課題解決が図られる。 【市民協働】：それぞれの役割や責任を理解し、互いに尊重しながら、地域社会の課題などを解決するために協力して取り組むこと。 【市民活動】：①自立性②公益性③非営利④継続性⑤市民に対し常に開かれた活動の5つすべて該当する、市民が主体となっていく社会貢献活動のこと。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	市民協働推進事業で実施した事業への参加者数	人	594	1,390	1,458	1,491
成果指標 2	市民協働推進事業で実施した事業への参加団体数	団体	67	76	99	92

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	2,952	2,822	3,298	3,458
正職員人件費 (B)		千円	7,607	7,604	7,433	6,718
総事業費 (A+B)		千円	10,559	10,426	10,731	10,176

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	・協働のまちづくり活動支援事業の実施 ・市民活動活性化のためのセミナー・ワークショップの開催 ・市民活動啓発のための市民活動情報誌の発行	・協働のまちづくり活動支援事業経費 2,028千円 ・セミナー・ワークショップ開催経費 274千円 ・市民活動情報誌発行経費 115千円	

事業開始背景
少子高齢化による地域社会の変化、低迷する経済情勢と低下する地域社会の活力など、多くの課題に直面している。そのため、市民の力が地域で発揮できる仕組みをつくり、地域の課題解決のために市民と行政等がそれぞれの役割を分担しながら、活力ある地域社会をつくることが重要と考え、行政とともに地域の課題を解決する市民活動団体への支援などを通して「協働のまちづくり」を進めるため、本事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
協働のまちづくりを促進するため、①情報の共有化、②知識の蓄積、③協働の実践、④支援の仕組みづくり、⑤住民参画のルール化が求められている。こうした環境変化への課題解決に向けて、庁内の総合的な取り組みを進めていく。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	市民活動団体数は着実に増加しており、事業への参加団体数もコロナ禍前の水準まで回復傾向にある。市民活動見本市については、市民交流施設「ぶらっと」での開催が定着しており、多くの市民活動団体が参加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	市民活動の促進や活動団体の活性化を目的として、セミナー等の開催や活動団体版出前講座を実施しており、実施方法の工夫や、市民活動への関心がより高まるようなテーマの選定などによって効果が向上する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	市民活動団体は財源基盤が脆弱であり、安定した活動展開を期待する点から、一定程度の支援が必要である。また、市民活動センターとの連携により市民活動団体の活動支援も行っており、現状の市の負担は必要最小限である。

事業名：自治基本条例関連事業

市民生活課参事（市民協働）

政 策	08 協働	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進	具体的施策	
開始年度	平成20年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市民	人	119,777	119,333	118,776	118,776
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

自治基本条例についての情報発信やリーフレット・パンフレット等の配布を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 リーフレット・パンフレット等の配布枚数	枚	2,938	4,106	3,958	6,500
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

自治基本条例を知る市民が増え、市民自治によるまちづくりが推進される。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 自治基本条例の認知度	%	38.2	30.2	37.7	35
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	1,079	1,313	778	2,069
正職員人件費 (B)	千円	8,368	6,844	6,690	7,464
総事業費 (A+B)	千円	9,447	8,157	7,468	9,533

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・早朝ミニ講座（小学生・中学生）の実施 ・リーフレット等の配布	・早朝ミニ講座委託料 535千円 ・リーフレット等印刷経費 204千円

事業開始背景
平成21年7月、まちづくりを進めるための理念や基本的ルールなどを定めた「江別市自治基本条例」が制定された。「江別市自治基本条例」では、よりよいまちづくりや地域の課題解決に向け、市民一人ひとりが考え、行動する「市民自治」を基本理念とし、その意識高揚を図るものとしていることから、条例の内容や考え方について知ってもらうため、本事業を開始した。また、令和2年度より「協働を知ってもらう啓発事業」と統合し、本事業を継続している。
事業を取り巻く環境変化
「江別市自治基本条例」では、4年を超えない期間毎に条例の規定について検討するものと定められており、有識者や市民により構成された「自治基本条例検討委員会」を平成24年度、平成28年度、令和2年度に設置した。それぞれの検討の結果は提言書として提出され、令和3年9月に提出された提言書では、市民自治のまちづくりを進めるには、条例の認知度、市民参加や市民協働に関する意識を高めるとともに、市と市民相互の情報共有が必要であること等の提言があった。また、「江別市自治基本条例」に基づき、市政への市民参加に関する手続き等を定めた、「江別市市民参加条例」が平成27年6月に制定された。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 令和3年9月に提出された自治基本条例検討委員会からの提言を受け、理解しやすい言葉や写真・イラストなどを使い、市民にとってより分かりやすい自治基本条例啓発リーフレットを作成し、はたちのついで配布したほか、市内公共施設等に配置する等して周知に努めた。 また、市内の小学4年生及び中学2年生全員を対象とした早朝ミニ講座を実施して啓発用クリアファイル等を配布した。 条例の認知度はなかなか上がらないが、期待する効果の発現までには一定の時間を要するものとする。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 作成したリーフレットを条例の未認知層である若年層に配布することにより、成果が向上する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 令和2年度から協働を知ってもらう啓発事業を統合してコスト削減に努め、さらに事業実施にあたっては、パンフレット等の電子化や印刷部数・発注単価を最小限に抑えるなど費用の縮減に努めており、現状の市の負担は必要最小限である。

事業名：自治会活動等支援事業

【事業番号 6161】

市民生活課 市民活動係

政 策	08 協働	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進	具体的施策	
開始年度	平成26年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民、自治会、市民活動団体

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市民	人	119,777	119,333	118,776	118,776
対象指標 2 自治会数	自治会	163	163	164	164

手段（事務事業の内容、手法）

地域を支える自治会の活動を支援するため、セミナー等の開催をする。
（令和2～4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、セミナー等は中止。）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 セミナー開催件数	件	0	0	1	1
活動指標 2 セミナー参加者数	人	0	0	26	26

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域活動に関するセミナー等を開催することにより、自治会活動への理解と認識が深まり、市民等の自治会への参画意欲の向上が図られる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 セミナーが今後の地域活動に役立つと思った人の割合	%	0	0	91.3	91.3
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	21	50
正職員人件費 (B)	千円	3,423	2,661	2,973	2,986
総事業費 (A+B)	千円	3,423	2,661	2,994	3,036

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 ・えべつ地域活動運営セミナー等の実施	・えべつ地域活動運営セミナー等開催 講師への謝礼 5千円 セミナー資料等の印刷 8千円 会場使用料 8千円

事業開始背景
・ 少子高齢などの社会情勢や個人の生活様式、価値観の変化等により、自治会に対する関心の希薄化が進み、自治会役員の高齢化や固定化が多く自治会で問題となっている。その問題解消を目的として事業を開始した。 ・ 地域自治の基本となる組織である自治会が機能することが重要であり、コミュニティの拠点を築くことで地域再生に繋いでいく必要があると考える。
事業を取り巻く環境変化
・ 大規模災害時の対応や独居老人、老老介護等の様々な課題に対し近隣住民の助け合いや支え合いが必要であり、自治会の役割が重要視されるなか、自治会役員の担い手不足により、役員の高齢化、固定化が続いている。 ・ 転入等の新住民が増えていることから、地域の抱える課題が変化してきている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことで開催ができた。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	本セミナー等にて自治会活動が活性化される機運の醸成は図れるが、これが直接的に自治会活動を担う人材育成へとつながるためには、今後も継続していく必要がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	費用は、講師謝礼、資料印刷代、会場使用料であり、これ以上のコスト削減は困難である。

事業名：市民交流施設関連経費（市民交流施設賃借料）

市民生活課参事（市民協働）

政 策	08 協働	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進	具体的施策	
開始年度	令和元年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市民	人	119,777	119,333	118,776	118,776
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

民間事業者が宿泊施設と併設して建設した市民交流施設の賃借料を負担。
（入居：市民活動センター、国際センター、市証明交付窓口）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 賃借料	千円	29,304	29,304	29,304	29,304
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

野幌駅周辺のにぎわいの創出と市民交流の中心となる市民交流施設を事業者から借上げ、民間団体の運営により、広く市民交流の場を提供する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 施設利用者数	人	26,017	40,469	45,229	40,500
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	29,304	29,304	29,304	29,304
正職員人件費 (B)	千円	761	760	743	746
総事業費 (A+B)	千円	30,065	30,064	30,047	30,050

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 市民交流施設の賃借料	賃借料 29,304千円

事業開始背景
江別の顔づくり事業の中で、野幌駅周辺のにぎわいの創出と市民交流の中心的な施設として、宿泊施設に併設し、地域や観光、市民の交流など、野幌駅周辺の魅力向上に繋がることを目的に民設民営で整備した。
事業を取り巻く環境変化
併設するホテルの事業者が建設し、30年間の定期建物賃貸借契約を結び、市が借り上げた後、民間団体に無償で転貸し、入居団体が施設を運営する民設民営方式。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 8丁目通やJR野幌駅南口に面した利便性の高い立地で、会議室の貸出や自主事業のほか、図書の貸し出し・返却や観光案内業務も行っていることから、利用者数は当初の見込みを大きく上回った。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 野幌駅のすぐそばという立地条件から、JRを利用する市民がふらっと立ち寄り、市民活動団体に限らず、市民交流の場としての利用者が増加する可能性がある。 また、令和3年度から実施しているレンタサイクルの貸出業務も行われており、利用者増が見込まれる。 今後、施設や入居団体のPRを強化し、認知度を高めることにより、さらなる利用者増が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 定期建物賃貸借契約に基づき令和31年1月まで定額で継続する業務であるため、コストの削減は不可。

事業名：住民基本台帳ネットワークシステム事業

戸籍住民課 住民記録係

政 策	09 計画推進	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進	具体的施策	
開始年度	平成26年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市民	人	119, 777	119, 333	118, 776	118, 776
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
各種証明書のコンビニ交付に必要な運営負担金を支出する。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	コンビニ交付運営に必要な負担金額	千円	2, 728	2, 728	2, 728	2, 728
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
各種証明書のコンビニ交付サービスを実施し、市民サービスの向上を図る。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	各種証明書のコンビニ交付件数	件	7, 671	10, 806	15, 139	22, 000
成果指標 2						

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	4, 393	8, 089	3, 786	3, 000
正職員人件費 (B)	千円	3, 804	3, 802	2, 230	2, 239
総事業費 (A+B)	千円	8, 197	11, 891	6, 016	5, 239

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	コンビニ交付運営負担金の支出	コンビニ交付運営負担金 2, 728千円 マイナンバーカードアプリケーション搭載サービス利用料金 995千円

事業開始背景
平成22年度に住民基本台帳カードを利用してコンビニでの各種証明書の取得が可能となった。当市においても市民の利便性の向上を図るため、道内2番目の自治体として平成26年4月1日に住民票等証明書のコンビニ交付を開始した。
事業を取り巻く環境変化
平成27年10月にマイナンバー制度が導入されたことに伴い、住民基本台帳カードの新規交付等更新が無くなり、代わって平成28年1月からマイナンバーカードの交付が始まった。 なお、国において令和元年度から種々の利便性向上、普及促進に向けた施策が実施されており、令和5年12月にはスマートフォンに搭載されたスマホ用電子証明によるコンビニ交付が始まるなど今後も新たな施策展開が見込まれる。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 マイナンバーカードの交付率は大幅に増加しており、コンビニ交付利用可能者数も増加している。また、スマホ用電子証明書搭載のスマートフォンの普及により成果の向上につながる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 国においてマイナンバーカードの利便性向上と普及促進策が進められており、カードの取得及びスマホ用電子証明書搭載スマートフォン等によりコンビニ交付の利用が可能となる市民が増加することが見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 コンビニ交付に要する負担金は、人口規模ごとに全国統一の額が定められている。

事業名：市民交流施設関連経費（証明交付窓口等）

戸籍住民課 住民記録係

政 策	09 計画推進	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進	具体的施策	
開始年度	令和元年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民及び市民交流施設

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市民	人	119,777	119,333	118,776	118,776
対象指標 2 市民交流施設	施設	1	1	1	1

手段（事務事業の内容、手法）

野幌駅利用者等をはじめとする市民にとって、場所がわかりやすく利便性が高い市民交流施設内に証明交付窓口を設置する。市民交流施設の維持管理費の一部を負担する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 活動日数	日	242	243	243	244
活動指標 2 負担金	円	1,540,859	1,717,374	2,143,364	3,021,000

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

証明交付窓口及び市民交流施設が安定的に運営される。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 証明書発行件数	通	5,627	5,668	5,281	5,500
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	2,581	2,759	3,220	4,214
正職員人件費 (B)	千円	761	760	743	746
総事業費 (A+B)	千円	3,342	3,519	3,963	4,960

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 運営に必要な光熱水費や清掃委託費等維持管理費を負担する ・清掃、ごみ収集委託 ・光熱水費、機械警備等負担金 ・トイレ等消耗品購入	市民交流施設維持管理に必要な経費 ・清掃、ごみ収集委託 776千円 ・光熱水費等負担金 2,143千円 ・トイレ等消耗品費 54千円

事業開始背景
野幌鉄南地区センターに開設していた証明交付窓口を、野幌駅の再開発に伴い新設されたホテルに併設する市民交流施設に移転することで、市民の証明取得の利便性向上を図るとともに施設の安定的な運営を目指す。
事業を取り巻く環境変化
開設5年目となり、地域にも一定程度認知され、安定的な運営がなされている。 一方、証明交付の面ではマイナンバーカードの普及に伴い、コンビニ交付での証明発行件数が増加傾向にあることが窓口での証明発行件数に影響している。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	成果指標である証明書発行件数は、昨年度までの件数と比較すると減少している。マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付での証明書発行件数の増加が要因と思われるが、一定のニーズがあるものとする。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	施設開設5年目となり、地域にも一定程度認知され、安定的な運営がなされている。マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付での証明書発行件数が増加傾向であるため、今後、成果向上の余地は少ないと考える。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	当事業は施設の運営等に必要な経費であり、早急にコスト削減を行うことは困難である。
	なし		

事業名：男女共同参画啓発事業

【事業番号 529】
市民生活課参事（市民協働）

政 策	09 計画推進	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 男女共同参画による市政運営の推進	具体的施策	
開始年度	平成14年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・ 市民 ・ 市職員						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市民	人	119, 777	119, 333	118, 776	118, 776
対象指標 2	市職員	人	1, 141	1, 147	1, 162	1, 162

手段（事務事業の内容、手法）						
・ セミナーの開催、リーフレットの配布を行う。 ・ ホームページ等により、情報発信を行う。 ・ 男女共同参画審議会を開催し、男女共同参画に関する取組に対する意見等を求める。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	セミナー等開催回数	回	2	5	4	4
活動指標 2	審議会開催回数	回	4	2	6	4

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・ 男女共同参画意識が高まり、男女共同参画社会が推進される。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	セミナー等参加者数	人	71	140	142	161
成果指標 2	男女共同参画の必要性を感じている人の割合	%	80	81. 1	80. 2	82

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	826	578	1, 385	923
正職員人件費 (B)		千円	6, 086	7, 604	7, 433	7, 464
総事業費 (A+B)		千円	6, 912	8, 182	8, 818	8, 387

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・ セミナーの開催 ・ リーフレットの配布 ・ 男女共同参画審議会の開催 ・ 男女共同参画基本計画の策定	・ セミナー開催経費 148千円 ・ リーフレット印刷経費 10千円 ・ 審議会開催経費 461千円 ・ 基本計画策定経費 753千円

事業開始背景
平成11年6月、「男女共同参画社会基本法」が制定される等、社会情勢の変化によって生じる新たな課題や、引き続き取り組むべき課題に対応するため計画の策定が必要になったことから、江別市男女共同参画プラン策定委員会の意見や提言を受け、基本計画を策定したものである。
事業を取り巻く環境変化
国により、平成11年に「男女共同参画社会基本法」が施行され、市町村には男女共同参画の基本的な計画を定めるという努力義務が規定される。北海道では、平成13年に「北海道男女平等参画推進条例」を制定し、「北海道男女平等参画基本計画」を策定。これを受けて、江別市では、平成14年に「江別市男女共同参画基本計画」を策定し、その後、平成21年に「江別市男女共同参画を推進するための条例」を制定。令和5年3月には、新たな10年間の「第3次江別市男女共同参画基本計画」を策定し、現在に至る。令和4年3月に江別市パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱を制定した。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	セミナーの参加者人数については、昨年度から引き続き、コロナ禍前の参加人数までに回復している。 一方、男女共同参画社会実現の必要性を感じている割合は、平成26年度に比べ大きく上昇しているが、近年、高い水準を維持している状況にあることから、今後さらなる成果向上を目指すには一定の時間を要するものとする。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	性別による固定的役割分担意識やアンコンシャス・バイアスは、長期間にわたり社会制度や風習と結びついてきたものであるため、男女共同参画に関心の低い層をターゲットとして意識啓発を働きかけることによって、成果向上の余地があると考える。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	セミナーの開催経費やリーフレットの印刷数など事業に要する経費の削減を進めており、これ以上のコスト削減は難しい。
	なし		

事業名：大麻集会所管理運営事業

大麻出張所 業務係

政 策	99 政策の総合推進	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 政策の総合推進	具体的施策	
開始年度	平成18年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

大麻集会所の利用者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、大麻集会所の管理運営を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 指定管理料	千円	6,030	5,010	5,042	4,997
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理・運営を適切に行い、利用者サービスを向上させる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 利用人数	人	13,108	19,005	19,243	20,145
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	6,030	5,010	5,042	4,997
正職員人件費 (B)	千円	761	760	743	746
総事業費 (A+B)	千円	6,791	5,770	5,785	5,743

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	指定管理者制度を活用し、大麻集会所の管理運営を行う。	指定管理料 5,042千円

事業開始背景
公共施設である大麻集会所の維持管理・運営を適切に行い、利用者に対するサービスを向上させるため
事業を取り巻く環境変化
指定管理制度の導入（平成18年度からの新規事業）

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	（1）計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠
	前年度と比較して増加しており、施設利用に対する一定のニーズがあると考えられる。	
成果向上余地	（2）成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠
	大麻集会所と大麻体育館会議室との一体化した施設の活用及び必要な修繕を行い利用者増を図る。	
コスト	（3）成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠
	施設の老朽化による維持経費の増加が見込まれることからコスト削減は困難であるが、今後も指定管理者と協議を重ね効率性を追求していく。	